

J T S U－E 水地申第 1 2 号

2 0 2 0 年 1 1 月 1 1 日

東日本旅客鉄道株式会社

水戸支社長 小川 一路 殿

J R 東日本輸送サービス労働組合

水 戸 地 方 本 部

執 行 委 員 長 黒 澤 純 一

「電気部門の変革 2 0 2 2」に関する説明申し入れ（その 1）

「電気部門の変革 2 0 2 2」は、「変革 2 0 2 7」で掲げたビジョンを具現化するため、最新技術導入を積極的に行い、「設備のシステムチェンジ」「スマートメンテナンス」「工事の機械化・効率化」を 3 本柱としてメンテナンス業務を変革していくことが目指されています。そして、この 3 本柱に踏まえ、安全の確保をベースにした「技術的な判断業務に注力」する働き方の実現が目指され、「スマートメンテナンス導入によるメンテナンス業務のスリム化」に向けたモニタリング装置導入による「検査体系の見直し」と「業務の効率化」が進められようとしています。

しかし、2 0 1 8 年度に行われたモニタリング装置の社員説明では、モニタリング装置導入による検査手法や検査・取替周期の変更のみが示され、詳細な説明がなく、これまでの業務内容が大きく変更されるにもかかわらずあまりにも抽象的で詳細が示されないことによって、組合員・社員は大きな不安と不満を抱きました。

現在、職場では導入が目前に迫ってきているモニタリング装置の詳細やスケジュール、導入以降の検査体系などの会社の考え方について、情報展開が一切行われていません。職場の組合員や社員からは、口を揃えて「どのような装置なのか全く分からない」「モニタリング装置や今後の検査体系について説明しないのか」という声が多く上がっている現状です。そして、職場での安全会議等において、モニタリング装置に関する疑問や質問を管理者層に聞いても「答えられる情報が無い」という始末であり、さらに不安・不満が増大しています。ここまでくれば、本当にスケジュールが遅れているのか、あえて情報を開示しないのかと疑わざるを得ません。

会社が意図して隠蔽し、一方的に施策を推し進め、現場の組合員・社員が置き去りにされている現実が生み出されているとすれば、それは設備 2 1 施策以降、管理のプロとして日頃の検査業務から鉄道の安全・安定輸送を担ってきた現場の組合員・社員を冒涇するものであると指摘せざるを得ません。

今後も日々職場で鉄道の安全を担うために奮闘する組合員・社員の労働意欲や働きがいや奪うことのないように、会社はスマートメンテナンスの具体的な内容や今後の検査体系等をはじめとした「電気部門の変革 2 0 2 2」を明確に示すべきです。そして、安全を大前提と

して、すべての労働者の健康・ゆとり・働きがいある施策とするためにも信義誠実に労使議論を尽くしていくことが重要だと考えます。

よって、下記のとおり申し入れますので、会社の誠意ある回答を求めます。

記

1. モニタリング装置の詳細を系統毎に明らかにするとともに、運用開始に向けた試行における成果と課題を明らかにすること
2. モニタリング装置の導入及び社員説明の具体的なスケジュールを明らかにすること
3. モニタリング装置導入に伴う要員を含めた体制変更の考え方について明らかにすること

以 上